

## (6) 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 クラリオン株式会社  
 コード番号 6796

上場取引所 東証・大証(各第一部)  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長氏名 笠井 成志

TEL(048)443-1111(代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

米国会計基準採用の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	138,550	(14.2)	4,856	(43.5)	2,937	(33.9)
14年3月期	121,372	(5.6)	3,383	(-)	2,193	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	871	(-)	4 38	—	3.7	2.5	2.1
14年3月期	6,257	(-)	38 92	—	31.5	1.8	1.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 199,029,479株 14年3月期 160,758,307株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	0 00	—	0 00	—	—	—
14年3月期	0 00	—	0 00	—	—	—

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	115,695	28,792	24.9	101	89
14年3月期	115,206	17,706	15.4	95	11

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 282,744,185株 14年3月期 186,177,652株

期末自己株式数 15年3月期 162,736株 14年3月期 25,761株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	65,000	2,200	1,400	0 00	0 00
通 期	131,500	4,800	1,500	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

( 7 ) 個別財務諸表等

貸借対照表

( 1 ) 資産の部

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	( 51,252 )	( 44.3 )	( 48,722 )	( 42.3 )	( 2,529 )	( 5.2 )
現金及び預金	13,877		8,789		5,088	
受取手形	1,220		895		325	
売掛金	15,881		18,969		3,088	
未収入金	4,964		8,724		3,759	
短期貸付金	1,670		1,121		549	
製品及び商品	6,179		6,203		23	
原材料	3,709		2,689		1,020	
仕掛品	45		16		28	
貯蔵品	1,401		1,267		133	
前払費用	663		610		53	
繰延税金資産	1,242		898		344	
その他	1,189		1,438		248	
貸倒引当金	794		2,901		2,106	
固定資産	( 64,441 )	( 55.7 )	( 66,431 )	( 57.6 )	( 1,990 )	( 3.0 )
有形固定資産	( 16,198 )	( 14.0 )	( 16,161 )	( 14.0 )	( 37 )	( 0.2 )
建物	4,024		4,249		224	
構築物	158		175		17	
機械装置	806		719		86	
車両及び運搬具	16		41		24	
工具器具備品	1,051		1,085		33	
土地	10,134		9,889		244	
建設仮勘定	6				6	
無形固定資産	( 6,102 )	( 5.3 )	( 6,597 )	( 5.7 )	( 495 )	( 7.5 )
借地権	22		22			
ソフトウェア	5,858		6,379		521	
その他	221		195		25	
投資等	( 42,141 )	( 36.4 )	( 43,673 )	( 37.9 )	( 1,531 )	( 3.5 )
投資有価証券	3,496		5,287		1,790	
子会社株式	33,626		33,711		84	
長期貸付金	2,650		2,700		50	
長期前払費用	1,352		989		363	
繰延税金資産	170				170	
その他	969		1,094		124	
貸倒引当金	124		109		14	
繰延資産	( 1 )	( 0.0 )	( 52 )	( 0.1 )	( 50 )	( 97.1 )
社債発行差金	1		52		50	
資産の部合計	115,695	100.0	115,206	100.0	488	0.4

## ( 2 ) 負 債 ・ 資 本 の 部

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	( 69,442)	( 60.0 )	( 70,096 )	( 60.8 )	( 653 )	( 0.9 )
支 払 手 形	4,701		4,693		8	
買 掛 金	12,999		13,427		427	
一年以内償還予定の 社 債	3,000				3,000	
短 期 借 入 金	33,471		30,406		3,065	
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	6,961		7,976		1,015	
未 払 金	4,327		10,227		5,899	
未 払 法 人 税 等	18		17		1	
未 払 費 用	2,816		2,109		706	
預 り 金	39		110		70	
賞 与 引 当 金	707		688		19	
そ の 他	398		439		41	
固 定 負 債	( 17,460)	( 15.1 )	( 27,404 )	( 23.8 )	( 9,943 )	( 36.3 )
長 期 未 払 金	837				837	
社 債			3,000		3,000	
転 換 社 債			2,350		2,350	
長 期 借 入 金	8,427		13,014		4,586	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,951		1,951			
退 職 給 付 引 当 金	6,152		6,984		832	
そ の 他	91		103		12	
負 債 の 部 合 計	86,902	75.1	97,500	84.6	10,597	10.9
(資本の部)						
資 本 金	( 26,100 )	( 22.6 )	( 20,761 )	( 18.0 )	( 5,338 )	( 25.7 )
資 本 剰 余 金	( 33,557 )	( 29.0 )	( 28,246 )	( 24.5 )	( 5,311 )	( 18.8 )
資 本 準 備 金	33,557		28,246		5,311	
利 益 剰 余 金	( 32,431 )	( 28.0 )	( 33,302 )	( 28.9 )	( 871 )	( )
利 益 準 備 金	100		100			
任 意 積 立 金	1,800		1,800			
当 期 未 処 分 利 益	34,331		35,202		871	
〔うち当期純利益〕	[ 871 ]	[ 0.8 ]	[ 6,257 ]	[ 5.4 ]	[ 7,129 ]	[ ]
土 地 再 評 価 差 額 金	( 2,689 )	( 2.3 )	( 2,689 )	( 2.4 )	( )	( )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 1,111 )	( 1.0 )	( 685 )	( 0.6 )	( 426 )	( )
自 己 株 式	( 12 )	( 0.0 )	( 2 )	( 0.0 )	( 9 )	( )
資 本 の 部 合 計	28,792	24.9	17,706	15.4	11,085	62.6
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	115,695	100.0	115,206	100.0	488	0.4

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	138,550	100.0	121,372	100.0	17,178	14.2
営業費用	( 133,694 )	( 96.5 )	( 117,988 )	( 97.2 )	( 15,706 )	( 13.3 )
売上原価	120,236	86.8	107,193	88.3	13,042	12.2
販売費及び一般管理費	13,457	9.7	10,794	8.9	2,663	24.7
営業利益	4,856	3.5	3,383	2.8	1,472	43.5
営業外損益の部						
営業外収益	( 1,305 )	( 0.9 )	( 1,248 )	( 1.0 )	( 57 )	( 4.6 )
受取利息及び配当金	523		315		208	
賃貸料	462		523		61	
その他	319		409		90	
営業外費用	( 3,224 )	( 2.3 )	( 2,439 )	( 2.0 )	( 785 )	( 32.2 )
支払利息	1,581		1,338		243	
選択定年退職金	391		304		87	
貸与資産償却費	226		273		46	
新株発行費	250				250	
その他	773		522		250	
経常利益	2,937	2.1	2,193	1.8	744	33.9
(特別損益の部)						
特別利益	( 591 )	( 0.4 )	( 1,277 )	( 1.0 )	( 685 )	( 53.7 )
貸倒引当金戻入益	307				307	
子会社清算配当	172				172	
投資有価証券売却益			1,045		1,045	
その他	111		232		120	
特別損失	( 3,287 )	( 2.3 )	( 10,479 )	( 8.6 )	( 7,191 )	( 68.6 )
投資有価証券評価損	763		6,643		5,879	
子会社事業構造改善支援金			1,340		1,340	
子会社株式評価損	455		536		80	
退職給付会計基準変更時差異	464		464			
割増退職金	733		263		469	
その他	870		1,229		359	
税引前当期純利益	241	0.2	7,009	5.8	7,250	
法人税、住民税及び事業税	116	0.1	147	0.1	263	
法人税等調整額	514	0.3	898	0.7	384	
当期純利益	871	0.6	6,257	5.2	7,129	
前期繰越利益	35,202		28,945		6,257	
再評価差額金取崩額			1		1	
当期末処分利益	34,331		35,202		871	

## 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法.....時価法

#### (3) たな卸資産の評価方法

製品及び商品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行差金.....社債償還の期限(3年)で均等額を償却しております。

新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

#### (6) 引当金の計上方法

貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金.....子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金は、貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はそれぞれ発生の翌より15年で均等償却することとしております。また、会計基準変更時差異2,321百万円については、5年で均等償却しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(電子計算機、金型等)については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理をしており、資産の部に計上しておりません。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表関係

	(平成15年3月期)	(平成14年3月期)	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	31,411 百万円	31,046 百万円	
(2)保証債務	28,985 百万円	32,680 百万円	
(3)関係会社に対する主な資産・負債			
(資産の部)		(負債の部)	
売掛金 .....	5,523 百万円	買掛金 .....	2,696 百万円
未収入金 .....	4,251 百万円	未払金 .....	2,440 百万円
		短期借入金・...	5,950 百万円
(4)有形固定資産の一部 10,514百万円、投資有価証券の一部 2,819百万円並びに売掛金の一部 4,560百万円及び関係会社の所有する有形固定資産の一部 782百万円は、短期借入金 25,081百万円、一年以内返済予定の長期借入金 6,834百万円、長期借入金 8,397百万円の担保に供しております。			

## 3. 損益計算書関係

## 関係会社との主な取引

売 上 高 .....	64,076 百万円
仕 入 高 .....	51,151 百万円
賃 貸 料 .....	352 百万円

## 4. 連結納税制度

当期より連結納税制度を適用しております。

## 5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成15年3月期)	(平成14年3月期)
取得価額相当額	4,013 百万円	4,896 百万円
減価償却累計額相当額	2,165 百万円	2,862 百万円
<u>期末残高相当額</u>	<u>1,847 百万円</u>	<u>2,033 百万円</u>

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成15年3月期)	(平成14年3月期)
1年以内	1,208 百万円	1,511 百万円
1年超	729 百万円	622 百万円
<u>合計</u>	<u>1,937 百万円</u>	<u>2,134 百万円</u>

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成15年3月期)	(平成14年3月期)
支払リース料	2,086 百万円	2,547 百万円
減価償却費相当額	1,935 百万円	2,353 百万円
支払利息相当額	141 百万円	156 百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	(平成15年3月期)	(平成14年3月期)
1年以内	百万円	363 百万円
1年超	百万円	49 百万円
<u>合計</u>	<u>百万円</u>	<u>412 百万円</u>

上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

## 6. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは所有しておりません。

( 8 ) 役員の変動 (平成15年6月27日付予定)

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

## 新任取締役候補

社外取締役 鬼木 洋 [エイチピーケー・ジャパン L t d. エグゼクティブディレクター]  
[日本における代表者]

## 新任監査役候補

常勤監査役 川原 正幸 [当社人事部長]

## 退任予定取締役

取締役 中川 泰彦

取締役 田中 雅俊

取締役 新村 英徳

取締役 北村 強

\* 新村英徳は取締役退任後も引き続き執行役員として市販営業本部長を担当いたします。

## 退任予定監査役

常勤監査役 松田 洋一

( 9 ) その他の管掌変動 (平成15年7月1日付予定)

[ 新 管 掌 ]	[ 旧 管 掌 ]	[ 継 続 職 ]	[ 氏 名 ]
クラリオン(香港) インダストリーズ会長	グループ経営企画本部長		若 森 豊
グループ経営企画本部長	社長室長		吉 峰 徹 郎